

健康

コロナワクチン接種

副反応による健康被害の状況は痛ましく、本ワクチンの効果に個人的には疑問を

副反応に対する市の認識は健康被害を生じた市民に寄り添う

副反応に対する市の認識は健康被害を生じた市民に寄り添う



感している。本ワクチンは接種後に死亡者が出るなど重篤な副反応を生じるものであると認識しているが、コロナワクチンに対する市の認識について問う。

答 国は、ワクチン接種後の副反応による健康被害をなくすることはできないことから、予防接種法に基づき予防接種後の健康被害救済制度を設けている。本市では、この救済制度に加え、コロナワクチンにより健康被害を生じた市民に寄り添うため、独自の制度を創設し、見舞金を給付している。

経済

ICHICOポイント

健康を保つ動作の基本である歩行をするには関節疾患の予防が重要であることから、整骨院及び鍼灸院を

整骨院や鍼灸院で利用できるか 加盟店として登録されれば利用可能



気軽に利用できる環境づくりをすべきと考える。そこで、これらの治療院の治療費にICHICOポイントを利用可能にすることについて、市の見解を問う。

答 今回のICHICOの実証実験では、様々な業種及び業態の店舗が加盟店となっている。整骨院や鍼灸院も加盟店として登録されれば、ICHICOポイントを利用できる。治療院の利用は市民の健康増進につながることを期待できるため、加盟店として参加してもらいたいと考えている。

環境

カワウのふん被害

カワウのふんの臭いがひどく、今後、高温多湿になると悪臭の度合いも増すこと

今後の市の対応は引き続き県に環境改善を要望する



が予想されるが、現状及び今後の市の対応を問う。

答 悪臭の原因は県が管理する同保護区の緑地に生息するカワウのふんによるものであり、令和4年度の県の調査によるとその生息数は元年度の約3倍であった。県に対してはカワウの個体数の適正管理などを要望しており、県はこれを受け、生息範囲の拡大を防ぐための定期的な追い払い、一部地域での巢の撤去などを行っている。本市としては引き続き県と情報共有しながら環境改善を要望していく。

ペット・動物

猫の保護活動

飼い主のいない猫の保護活動をしているボランティアは、自費で活動を行っているため、毎日のフード代

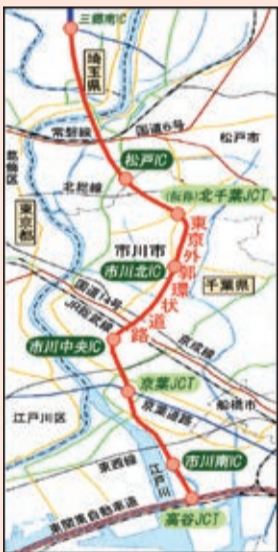
ランニングコストに対する助成は新設・拡大できるように検討している



などが大きな負担となっている。同活動におけるランニングコストに対する助成制度を新設すべきだと思いが、本市の考えを問う。

答 現在、本市には不妊等の手術費などの助成を行う制度があるが、令和5年7月からは捕獲に必要な作業費及び譲渡会開催に伴う費用の助成制度を新設する。既存の制度も譲渡が成立した場合の譲渡費の増額や、ワクチン接種費のほか、病気の怪我に対しての入院や検査に伴う医療費全般に拡大できるように検討している。

東京外郭環状道路に関連する特別委員会の設置



6月定例会では、「東京外郭環状道路に関連する特別委員会」を設置し、委員と委員長・副委員長を選出しました。

東京外郭環状道路千葉県区間は、平成30年6月2日に高速部が開通し、並走する国道298号と合わせて、市内の南北交通の利便性向上や渋滞の緩和等の効果が現れています。一方、歩道、側道、植樹帯等の整備や周辺道路の改善といった残された課題もあります。

市議会は6月定例会で、こうした課題について引き続き調査検討を行うため、「東京外郭環状道路に関連する特別委員会」を設置しました。

東京外郭環状道路に関連する特別委員会 (定数11)

委員長	竹内 清海	副委員長	にしむた 勲
委員	野口じゅん	小山田なおと	ほとだゆうな
	とくたけ純平	西村 敦	石原たかゆき
	堀内しんご	細田 伸一	加藤 武央

選挙

投票率の向上

石原たかゆき議員(創生市川) 令和5年4月の市議会議員選挙など、3回の選挙における10代の投票率は、初めて投票する18歳では高く、する考えはあるか。また、

年齢別投票率の公表の考えは可能な限り公表に努める



19歳では極端に低い傾向がある。市公式ウェブサイト上では18歳と19歳の年齢別投票率は公表されていないが、可能な限り詳細な公表に努める。また、地域や年齢などの特徴をデータ分析し、投票率向上のために活用していく。

投票所

石原みさ子議員(清風いちかわ) 投票する意思があるにもかかわらず、足腰の衰えから投票所へ行くことを諦め、または、非常に苦勞して行

高齢者が多い地域では増やすべき 可能かどうか慎重に検討していく



く高齢者がいる。高齢者が多く住む地域においては、投票所までの移動距離が短くて済むよう、投票所の数を増やすことはできないか。現在の本市における投票所の配置については、国が定める基準に適合している。一方、足腰の衰えを感じている高齢者が、自宅から遠い投票所へ行くのに苦勞するとの声も聞く。今後は、投票所として使用していない公共施設などを点検し、投票所の配置や投票区の設定が可能かどうかについて、慎重に検討していく。

アメリカ・カリフォルニア州

ガーデナ市

姉妹都市締結

60周年記念

議員1名を派遣

令和5年7月2日から6日までの5日間、田中甲市長を団長とする市川市公式代表団が、アメリカ・カリフォルニア州にあるガーデナ市を訪問しました。議会からは、代表団の一員として、稲葉健二議長を派遣しました。

本市とガーデナ市は、昭和37(1962)年11月6日に姉妹都市を締結し、以来、青少年交流、教育交流、スポーツ交流、文化交流などを中心に交流を重ねてきました。

今回の訪問では、60周年記念式典に参加したほか、本市における施策推進の参考とするため、環境に配慮した電気バスの整備工場やガーデナ市が運営している警察署などの現地視察を行いました。

